

## 平成 20 年度当初予算 施策別概要

### 5 2 2 分権型社会の実現

( 主担当部 : 政策部 )

52201	地方分権の推進	( 政策部 )
52202	市町合併の推進	( 政策部 )
52203	市町行財政運営の支援	( 政策部 )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 市町・県が

( 意図 ) 役割分担を明確にして自主性、自立性を高め、住民参画を進めつつ、連携しながら効率的かつ効果的な行政運営を行っている

#### < 施策の数値目標 >

施策目標項目 ( 主指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
市町への権限移譲度	目標値	-	2 5 6	2 6 1	2 9 6
	実績値	2 0 8			

年度末までに権限移譲が確定した 1 市町あたりの平均権限移譲事務数

施策目標項目 ( 副指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
県と市町の対等・協力の関係づくり取組数 ( 累計 )	目標値	-	2 2	2 5	3 1
	実績値	1 9			
経常収支比率優良度	目標値	-	2.2 ポイント以上 (H18)	2.2 ポイント以上 (H19)	2.2 ポイント以上 (H21)
	実績値	2.2 ポイント (H17)			
実質収支赤字団体数	目標値	-	0 団体 (H18)	0 団体 (H19)	0 団体 (H21)
	実績値	0 団体 (H17)			

#### < 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・ 市町は、住民に最も身近な基礎自治体として、住民サービスと自主性・自立性の向上に主体的に取り組みつつあり、県は、対等・協力の関係づくりと基礎自治体優先の考え方に基づき、権限移譲の推進と役割分担の明確化を推進していますが、さらに県と市町を通じた県民サービスの向上と市町の自主性・自立性の向上に資するよう取り組む必要があります。
- ・ 市町は、合併による規模の拡大や主体的な行政改革により、自立的な市町体制の整備を進めています。分権型社会の実現には、住民に最も身近な基礎自治体である市町が、地域経営の総合的な主体として地域課題に対応することが求められています。
- ・ 今後、市町の行財政運営がより厳しくなることが予測されるなか、県は合併市町や条件不

利市町が基礎自治体として自主性・自立性を確保し、効率的で効果的な行財政運営が行えるよう支援する必要があります。

- ・ 地方分権改革や道州制をめぐる議論が活発化してきており、真の地方分権の実現に向け、適切に対応していく必要があります。

#### <平成20年度の取組方向>

さらなる県民サービスの向上と市町の自主性・自立性の向上に向けて、役割分担と連携・協力のあり方を検討し、市町への権限移譲を進めます。

合併市町のまちづくりが円滑に進むよう、必要な支援を行うとともに、新たな合併に向けた地域の動向を踏まえ、自主的な市町合併を支援します。

厳しい財政状況のもとでも市町が安定した財政運営を確保し、住民サービスの向上がはかれるよう、地方交付税や地方債に関する適切な助言や情報提供、資金の貸付などの支援を行うとともに、「集中改革プラン」をはじめとする市町が行財政運営における課題について、市町の自主性・自立性の確保の観点から適切な助言や情報提供等の支援を行います。

地方分権改革については、住民に身近な事務は地方が担うとの観点から、地方の自主性・自立性向上に取り組むとともに、中長期的課題として道州制についても、地域の視点、住民の視点を踏まえながら検討を深めます。

#### <主な事業>

##### (重) 地方分権推進事業【基本事業名：52201 地方分権の推進】

予算額： 6,000千円 6,370千円

事業概要： 「県と市町の新しい関係づくり協議会」において連携・協力、役割分担の明確化のための検討を行うとともに、「権限移譲推進方針」に基づき権限移譲を推進します。また、地方分権改革の実現に向けて的確に対応します。

##### (重) 市町合併推進事業【基本事業名：52202 市町合併の推進】

予算額： 1,275,298千円 1,205,097千円

事業概要： 合併市町が行う新しいまちづくりへの支援を行うとともに、自主的な合併に取り組む市町を支援します。

##### (重) 市町の地域づくり支援資金【基本事業名：52203 市町行財政運営の支援】

予算額： 400,000千円 400,000千円

事業概要： 市町の自主性・自立性の向上をはかるため、貸付金等の活用により市町が行財政基盤の強化や主体的な地域づくりに向けた取組に対して支援します。